

## 平成23年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 創通

コード番号 3711 URL <http://www.sotsu-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 建彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 出原 隆史

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

TEL 03-3248-0311

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年8月期第2四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第2四半期	7,090	9.5	905	25.3	938	23.5	437	△5.5
22年8月期第2四半期	6,475	△7.2	722	△27.1	760	△24.7	462	22.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第2四半期	106.76	—
22年8月期第2四半期	110.55	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
23年8月期第2四半期	15,281		12,158	78.1		2,974.92
22年8月期	16,086		12,177	74.6		2,866.07

(参考) 自己資本 23年8月期第2四半期 11,941百万円 22年8月期 11,995百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	—	—	60.00	60.00
23年8月期	—	—	—	—	—
23年8月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

- 22年8月期期末配当金の内訳 普通配当50円00銭、ガンプラ30周年記念配当10円00銭
- 23年8月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、平成23年3月1日付けで実施致しました株式分割を勘案しております。

### 3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	14,300	3.6	1,580	1.8	1,630	0.1	920	△7.3	112.28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

1株当たり当期純利益につきましては、平成23年3月1日付けで実施致しました株式分割を勘案しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）  
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年8月期2Q 4,100,000株 22年8月期 4,300,000株  
② 期末自己株式数 23年8月期2Q 85,802株 22年8月期 114,732株  
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年8月期2Q 4,096,846株 22年8月期2Q 4,185,300株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な新興国経済や政府の景気刺激策の影響により、企業業績に一部持ち直しの動きが見られるものの、長引く円高や欧米経済の景気回復の遅れから先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるテレビアニメーション番組のプロデュースにおいて、より良い作品の企画・放送枠の提案により、新たなスポンサーの開拓を含めた営業活動に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの版權ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,090百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益905百万円（前年同期比25.3%増）、経常利益938百万円（前年同期比23.5%増）、当期純利益437百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (メディア事業)

メディア事業におきましては、10月よりスタートした「スーパーロボット大戦OG ジ・インスペクター」1月よりスタートした「カードファイト!!ヴァンガード」をプロデュースし、継続番組である「それいけ!アンパンマン」「SDガンダム三国伝 BraveBattleWarriors」「ジュエルペットていんくる」等を合わせ、アニメーション番組のプロデュース・取扱が前年同期に比べ増加し、メディア事業の売上高増加を牽引いたしました。

また、上半期は大型投資作品の償却が集中し、短期的に利益を押し下げる要因があったものの、子会社株式会社ジェイ・ブロードの「めでいしーん」事業において薬学部の6年制移行の端境期が終了し、新卒事業が復活したことが、前年同期に比べ大きく収益を改善させる主な要因となっております。

この結果、メディア事業の売上高は5,187百万円、営業利益278百万円となりました。

#### (ライセンス事業)

ライセンス事業におきましては、「ガンダム」シリーズに係るゲーム関連の版權収入が増加したことが、前年同期の売上高を上回る主な要因となっておりますが、概ね期初の予定通り、堅調に推移しております。

この結果、ライセンス事業の売上高は1,190百万円、営業利益632百万円となりました。

#### (スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、読売巨人軍が日本シリーズの優勝を達成した前年同期に比べ、球団グッズの収入及び広告収入は減少いたしました。スポーツに係る番組の取扱を行い、売上高は大きく増加しております。

この結果、スポーツ事業の売上高は713百万円、営業利益42百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ804百万円減少し、15,281百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少288百万円及び投資有価証券の減少400百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ786百万円減少し、3,122百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少648百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、12,158百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少241百万円、自己株式の減少78百万円及びその他有価証券評価差額金の増加109百万円等であります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ179百万円減少し、9,807百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は135百万円（前年同期は993百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益825百万円及び仕入債務の減少額648百万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は285百万円（前年同期は145百万円の獲得）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入289百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は601百万円(前年同期は273百万円の使用)となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出348百万円及び配当金の支払による支出251百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月8日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,807,561	9,987,267
受取手形及び売掛金	2,444,124	2,732,543
商品	299	323
仕掛品	5,828	22,731
貯蔵品	3,830	4,639
繰延税金資産	66,949	75,712
その他	462,802	260,402
貸倒引当金	△60,157	△49,291
流動資産合計	12,731,237	13,034,327
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	54,422	56,482
車両運搬具(純額)	1,466	1,852
工具、器具及び備品(純額)	14,000	15,254
土地	322,711	322,711
有形固定資産合計	392,600	396,300
無形固定資産		
投資その他の資産	61,794	70,055
投資有価証券	1,562,149	1,962,453
繰延税金資産	239,300	317,746
その他	295,464	306,359
貸倒引当金	△1,180	△1,180
投資その他の資産合計	2,095,734	2,585,378
固定資産合計	2,550,129	3,051,734
資産合計	15,281,367	16,086,062

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,189,404	2,837,904
未払法人税等	315,262	404,161
賞与引当金	33,600	27,732
その他	92,944	129,312
流動負債合計	2,631,211	3,399,110
固定負債		
退職給付引当金	65,728	76,531
その他	425,838	433,159
固定負債合計	491,566	509,691
負債合計	3,122,777	3,908,801
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	11,416,652	11,658,146
自己株式	△183,526	△262,469
株主資本合計	12,039,115	12,201,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△97,210	△206,396
評価・換算差額等合計	△97,210	△206,396
少数株主持分	216,684	181,990
純資産合計	12,158,589	12,177,261
負債純資産合計	15,281,367	16,086,062

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	6,475,768	7,090,880
売上原価	5,270,319	5,738,831
売上総利益	1,205,449	1,352,049
販売費及び一般管理費	482,547	446,229
営業利益	722,902	905,819
営業外収益		
受取利息	2,150	368
受取配当金	17,612	16,841
持分法による投資利益	9,534	8,703
匿名組合投資利益	3,766	5,188
投資事業組合運用益	4,300	6,167
その他	4,031	3,412
営業外収益合計	41,395	40,682
営業外費用		
支払利息	97	—
支払手数料	—	3,204
上場関連費用	3,944	4,449
その他	3	3
営業外費用合計	4,045	7,656
経常利益	760,252	938,845
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,550
貸倒引当金戻入額	59,397	—
特別利益合計	59,397	1,550
特別損失		
固定資産除却損	176	6,590
投資有価証券売却損	12,880	107,142
投資有価証券評価損	7,140	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,120
特別損失合計	20,196	114,852
税金等調整前四半期純利益	799,452	825,542
法人税、住民税及び事業税	304,455	336,557
法人税等調整額	19,606	15,583
法人税等合計	324,062	352,140
少数株主損益調整前四半期純利益	—	473,401
少数株主利益	12,710	36,023
四半期純利益	462,680	437,377



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	799,452	825,542
減価償却費	21,108	20,596
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59,397	10,865
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,569	5,868
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,305	△10,802
受取利息及び受取配当金	△19,763	△17,210
支払利息	97	—
持分法による投資損益(△は益)	△9,534	△8,703
投資有価証券評価損益(△は益)	7,140	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,617,903	288,419
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,144	17,736
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,324,753	△648,500
その他	76,256	56,802
小計	1,103,390	540,613
利息及び配当金の受取額	19,185	17,232
利息の支払額	△73	—
法人税等の支払額	△129,261	△421,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	993,240	135,951
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△446
無形固定資産の取得による支出	△15,459	△14,798
投資有価証券の取得による支出	△5,400	△600
投資有価証券の売却による収入	160,747	289,700
その他	6,005	11,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,894	285,536
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	—
自己株式の取得による支出	—	△348,813
配当金の支払額	△251,106	△251,104
少数株主への配当金の支払額	△2,553	△1,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,659	△601,193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	865,476	△179,705
現金及び現金同等物の期首残高	8,198,039	9,987,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,063,515	9,807,561

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)

	メディア事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,823,637	1,159,092	493,039	6,475,768	—	6,475,768
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,823,637	1,159,092	493,039	6,475,768	—	6,475,768
営業利益	148,544	570,714	48,376	767,635	△44,733	722,902

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な品目

- (1) メディア事業……テレビ番組提供・テレビ広告・アニメーション作品制作・採用広告
- (2) ライツ事業……商品化権・ビデオ化権・番組販売権
- (3) スポーツ事業……球団グッズ販売・球団スポンサード・球場看板広告

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは提供するサービス・役務別のセグメントから構成されており、「メディア事業」、「ライツ事業」及び「スポーツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、アニメーション作品の制作並びにテレビアニメーション番組の提供、キャラクターグッズ等の広告及び採用広告等の事業を行っており、「ライツ事業」は、商品化権、ビデオ化権及び番組販売権等の著作権事業を、「スポーツ事業」は、球団グッズ販売、球団スポンサー及び球場看板広告等の事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年9月1日 至平成23年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,187,723	1,190,014	713,142	7,090,880	—	7,090,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,187,723	1,190,014	713,142	7,090,880	—	7,090,880
セグメント利益	278,710	632,545	42,704	953,960	△48,140	905,819

(注) 1. セグメント利益の調整額△48,140千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

## (自己株式の取得)

当社は、平成22年9月1日、平成22年11月29日及び平成22年12月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第2四半期連結累計期間において普通株式171,000株を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が348,813千円増加しております。

## (自己株式の消却)

当社は、平成23年2月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成23年2月8日付で普通株式200,000株を消却しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ427,755千円減少しております。